

1 第194回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集、衆議院の解散)

安倍内閣総理大臣は平成29年8月3日、内閣改造を行い、第3次安倍第3次改造内閣が発足した。

9月25日、安倍内閣総理大臣は消費税率を10%に上げた際の増収分の使途見直しを表明、国民に信を問うとして同28日の衆議院解散を表明した。

そして、第194回国会(臨時会)が9月28日に召集され、同日、衆議院が解散された。召集日当日の衆議院解散は、昭和41年の第1次佐藤内閣(第54回国会)、昭和61年の第2次中曽根内閣(第105回国会)、平成8年の第1次橋本内閣(第137回国会)に続いて4回目であった。

(院の構成等)

参議院では、9月28日の召集日当日の本会議で議席の指定、15常任委員長の辞

任及び選挙(内閣、総務、法務、外交防衛、財政金融、文教科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境、基本政策、予算、決算、行政監視)、7特別委員会(災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、拉致問題、ODA、消費者問題、震災復興)の設置等が行われ、休憩後再開された本会議において閉会の場合における継続審査及び継続調査の手続が行われた。閉会手続終了後に本会議は再度休憩に入り、本休憩中に衆議院が解散されたため参議院は閉会となった。

衆議院では、召集日当日の本会議で議席の指定が行われた後、伝達された解散詔書が朗読され、衆議院が解散された。

今国会は、提出された法律案及び条約、受理された請願はなかった。

2 その他

(1) 参議院改革協議会

第193回国会閉会期間中、参議院改革協議会は7月7日に開催され、行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について協議を行った。

参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会は、7月7日、同26日、8月31日、9月11日の4回開催され、各日とも、平成28年参議院議員通常選挙に対する評価について参考人から意見を聴取した後、協議を行った。

(2) 参議院定数訴訟

平成29年9月27日、平成28年参議院通

常選挙に関する選挙無効請求訴訟について最高裁判決が示され、議員定数配分規定が憲法に違反するに至っていたということはできないとし、上告棄却との判断がなされた。

(3) 参議院70周年記念子ども国会

7月30日及び31日の2日間、今回が4回目となる子ども国会が開催され、全国から選ばれた150名の子ども国会議員が参議院に一堂に会し、「私たちがつくる未来」をテーマに意見を述べ合い、「子ども国会宣言」をまとめあげた。

2 参議院役員等一覧

役員名		召集日(29. 9. 28)	会期中選任
議長		伊達 忠一 (無)	
副議長		郡司 彰 (無)	
常任委員 長	内閣	榛葉 賀津也 (民進) ※	
	総務	竹谷 とし子 (公明) ※	
	法務	石川 博崇 (公明) ※	
	外交防衛	三宅 伸吾 (自民) ※	
	財政金融	長谷川 岳 (自民) ※	
	文教科学	高階 恵美子 (自民) ※	
	厚生労働	島村 大 (自民) ※	
	農林水産	岩井 茂樹 (自民) ※	
	経済産業	斎藤 嘉隆 (民進) ※	
	国土交通	野田 国義 (民進) ※	
	環境	柘植 芳文 (自民) ※	
	基本政策	鉢呂 吉雄 (民進) ※	
	予算	金子 原二郎 (自民) ※	
	決算	二之湯 智 (自民) ※	
行政監視	丸山 和也 (自民) ※		
議院運営	山本 順三 (自民)		
懲罰	溝手 顕正 (自民)		
特別委員 長	災害対策	河野 義博 (公明) ※	
	沖縄・北方	石井 浩郎 (自民) ※	
	倫理選挙	徳永 エリ (民進) ※	
	拉致問題	山谷 えり子 (自民) ※	
	O D A	山田 俊男 (自民) ※	
	消費者問題	三原じゅん子 (自民) ※	
震災復興	福山 哲郎 (民進) ※		
調査会長	国際経済	鴻池 祥肇 (自民)	
	国民生活	川田 龍平 (民進)	
	資源	鶴保 庸介 (自民) ※	
憲法審査会会長		柳本 卓治 (自民)	
情報監視審査会会長		中曽根 弘文 (自民)	
政治倫理審査会会長		吉田 博美 (自民)	
事務総長		郷原 悟	

※召集日選任

3 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 現在)

会 派	議員数	① 31.7.28 任期満了			② 34.7.25 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
自由民主党・こころ	126 (20)	22 (6)	48 (4)	70 (10)	19 (5)	37 (5)	56 (10)
民進党・新緑風会	49 (12)	8 (3)	10 (1)	18 (4)	10 (1)	21 (7)	31 (8)
公 明 党	24 (5)	7 (1)	4 (1)	11 (2)	6	7 (3)	13 (3)
日 本 共 産 党	14 (5)	5 (1)	3 (2)	8 (3)	5 (2)	1	6 (2)
日 本 維 新 の 会	11 (2)	3	2	5	3 (1)	3 (1)	6 (2)
希望の会(自由・社民)	6 (3)	1	1	2	2 (2)	2 (1)	4 (3)
無 所 属 ク ラ ブ	4 (2)	1	3 (2)	4 (2)	0	0	0
沖 縄 の 風	2 (1)	0	1 (1)	1 (1)	0	1	1
各派に属しない議員	5	1	1	2	2	1	3
合 計	241 (50)	48 (11)	73 (11)	121 (22)	47 (11)	73 (17)	120 (28)
欠 員	1	0	0	0	1	0	1
定 数	242	48	73	121	48	73	121

() 内は女性議員数

4 会派別所属議員一覧

(召集日 現在)

無印の議員は平成31年7月28日任期満了、○印の議員は平成34年7月25日任期満了
また、()内は、各議員の選出選挙区別

【 自由民主党・こころ 】

(126名)

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| ○足立 敏之 (比 例) | ○阿達 雅志 (比 例) | 愛知 治郎 (宮 城) |
| ○青木 一彦 (鳥取・島根) | ○青山 繁晴 (比 例) | 赤池 誠章 (比 例) |
| ○朝日 健太郎 (東 京) | 有村 治子 (比 例) | 井上 義行 (比 例) |
| 井原 巧 (愛 媛) | 石井 準一 (千 葉) | ○石井 浩郎 (秋 田) |
| 石井 正弘 (岡 山) | 石井 みどり (比 例) | 石田 昌宏 (比 例) |
| ○磯崎 仁彦 (香 川) | 磯崎 陽輔 (大 分) | ○猪口 邦子 (千 葉) |
| ○今井 絵理子 (比 例) | ○岩井 茂樹 (静 岡) | ○宇都 隆史 (比 例) |
| ○上野 通子 (栃 木) | ○江島 潔 (山 口) | 衛藤 晟一 (比 例) |
| ○小川 克巳 (比 例) | ○小野田 紀美 (岡 山) | 尾辻 秀久 (鹿 児 島) |
| ○大家 敏志 (福 岡) | 大沼 みずほ (山 形) | 大野 泰正 (岐 阜) |
| 太田 房江 (比 例) | ○岡田 直樹 (石 川) | ○岡田 広 (茨 城) |
| ○片山 さつき (比 例) | ○金子 原二郎 (長 崎) | 木村 義雄 (比 例) |
| 北村 経夫 (比 例) | ○こやり 隆史 (滋 賀) | 古賀 友一郎 (長 崎) |
| 上月 良祐 (茨 城) | 鴻池 祥肇 (兵 庫) | ○佐藤 啓 (奈 良) |
| 佐藤 信秋 (比 例) | 佐藤 正久 (比 例) | 酒井 庸行 (愛 知) |
| 山東 昭子 (比 例) | ○自見 はなこ (比 例) | 島田 三郎 (島 根) |
| 島村 大 (神奈川) | ○進藤 金日子 (比 例) | ○末松 信介 (兵 庫) |
| 世耕 弘成 (和歌山) | ○関口 昌一 (埼 玉) | ○そのだ 修光 (比 例) |
| ○高階 恵美子 (比 例) | 高野 光二郎 (高 知) | 高橋 克法 (栃 木) |
| 滝沢 求 (青 森) | 滝波 宏文 (福 井) | 武見 敬三 (東 京) |
| 柘植 芳文 (比 例) | 塚田 一郎 (新 潟) | ○鶴保 庸介 (和歌山) |
| 堂故 茂 (富 山) | ○徳茂 雅之 (比 例) | 豊田 俊郎 (千 葉) |
| 中泉 松司 (秋 田) | ○中川 雅治 (東 京) | ○中曽根 弘文 (群 馬) |
| ○中西 健治 (神奈川) | ○中西 哲 (比 例) | ○中西 祐介 (徳島・高知) |
| 中野 正志 (比 例) | 中山 恭子 (比 例) | 長峯 誠 (宮 崎) |
| ○二之湯 智 (京 都) | 二之湯 武史 (滋 賀) | 西田 昌司 (京 都) |
| ○野上 浩太郎 (富 山) | ○野村 哲郎 (鹿 児 島) | 羽生田 俊 (比 例) |
| ○長谷川 岳 (北 海 道) | 馬場 成志 (熊 本) | 橋本 聖子 (比 例) |
| 林 芳正 (山 口) | 平野 達男 (岩 手) | ○福岡 資麿 (佐 賀) |
| ○藤井 基之 (比 例) | ○藤川 政人 (愛 知) | ○藤木 眞也 (比 例) |
| 古川 俊治 (埼 玉) | 堀井 巖 (奈 良) | 舞立 昇治 (鳥 取) |
| 牧野 たかお (静 岡) | ○松川 るい (大 阪) | ○松下 新平 (宮 崎) |
| ○松村 祥史 (熊 本) | 松山 政司 (福 岡) | 丸川 珠代 (東 京) |
| 丸山 和也 (比 例) | 三木 亨 (徳 島) | ○三原じゅん子 (神奈川) |

三宅 伸吾 (香 川)	○水落 敏栄 (比 例)	溝手 顕正 (広 島)
○宮沢 洋一 (広 島)	○宮島 喜文 (比 例)	宮本 周司 (比 例)
○元榮 太一郎 (千 葉)	森 まさこ (福 島)	森屋 宏 (山 梨)
柳本 卓治 (大 阪)	○山崎 正昭 (福 井)	山下 雄平 (佐 賀)
山田 修路 (石 川)	山田 俊男 (比 例)	○山田 宏 (比 例)
○山谷 えり子 (比 例)	山本 一太 (群 馬)	○山本 順三 (愛 媛)
吉川 ゆうみ (三 重)	吉田 博美 (長 野)	和田 政宗 (宮 城)
○渡辺 猛之 (岐 阜)	渡辺美知太郎 (比 例)	渡邊 美樹 (比 例)

【 民進党・新緑風会 】

(4 9 名)

○足立 信也 (大 分)	相原 久美子 (比 例)	○有田 芳生 (比 例)
○伊藤 孝恵 (愛 知)	石上 俊雄 (比 例)	○石橋 通宏 (比 例)
磯崎 哲史 (比 例)	○江崎 孝 (比 例)	小川 勝也 (北海道)
○小川 敏夫 (東 京)	大島 九州男 (比 例)	大塚 耕平 (愛 知)
○大野 元裕 (埼 玉)	風間 直樹 (新 潟)	神本 美恵子 (比 例)
○川合 孝典 (比 例)	川田 龍平 (比 例)	○小西 洋之 (千 葉)
○小林 正夫 (比 例)	○古賀 之士 (福 岡)	○斎藤 嘉隆 (愛 知)
○櫻井 充 (宮 城)	○芝 博一 (三 重)	榛葉 賀津也 (静 岡)
○杉尾 秀哉 (長 野)	○田名部 匡代 (青 森)	○徳永 エリ (北海道)
○那谷屋 正義 (比 例)	長浜 博行 (千 葉)	○難波 奨二 (比 例)
野田 国義 (福 岡)	羽田 雄一郎 (長 野)	○白 眞勲 (比 例)
○鉢呂 吉雄 (北海道)	○浜口 誠 (比 例)	浜野 喜史 (比 例)
○平山 佐知子 (静 岡)	○福山 哲郎 (京 都)	藤田 幸久 (茨 城)
○舟山 康江 (山 形)	○真山 勇一 (神奈川)	牧山 ひろえ (神奈川)
○増子 輝彦 (福 島)	○宮沢 由佳 (山 梨)	森本 真治 (広 島)
○矢田 わか子 (比 例)	○柳田 稔 (広 島)	吉川 沙織 (比 例)
○蓮 舫 (東 京)		

【 公 明 党 】

(2 4 名)

○秋野 公造 (比 例)	○伊藤 孝江 (兵 庫)	○石川 博崇 (大 阪)
魚住 裕一郎 (比 例)	河野 義博 (比 例)	○熊野 正士 (比 例)
佐々木さやか (神奈川)	○里見 隆治 (愛 知)	杉 久武 (大 阪)
○高瀬 弘美 (福 岡)	○竹谷 とし子 (東 京)	○谷合 正明 (比 例)
新妻 秀規 (比 例)	○西田 実仁 (埼 玉)	○浜田 昌良 (比 例)
平木 大作 (比 例)	○三浦 信祐 (神奈川)	○宮崎 勝 (比 例)
矢倉 克夫 (埼 玉)	山口 那津男 (東 京)	山本 香苗 (比 例)
山本 博司 (比 例)	○横山 信一 (比 例)	若松 謙維 (比 例)

【日本共産党】

(14名)

井上 哲士 (比例)	○市田 忠義 (比例)	○岩渕 友 (比例)
紙 智子 (比例)	吉良 よし子 (東京)	倉林 明子 (京都)
小池 晃 (比例)	○田村 智子 (比例)	○大門 実紀史 (比例)
○武田 良介 (比例)	辰巳 孝太郎 (大阪)	仁比 聡平 (比例)
山下 芳生 (比例)	○山添 拓 (東京)	

【日本維新の会】

(11名)

○浅田 均 (大阪)	東 徹 (大阪)	○石井 章 (比例)
○石井 苗子 (比例)	○片山 大介 (兵庫)	○片山 虎之助 (比例)
儀間 光男 (比例)	清水 貴之 (兵庫)	○高木 かおり (大阪)
藤巻 健史 (比例)	室井 邦彦 (比例)	

【希望の会 (自由・社民)】

(6名)

○青木 愛 (比例)	○木戸口 英司 (岩手)	○福島 みずほ (比例)
又市 征治 (比例)	○森 ゆうこ (新潟)	山本 太郎 (東京)

【無所属クラブ】

(4名)

アントニオ猪木 (比例)	行田 邦子 (埼玉)	松沢 成文 (神奈川)
薬師寺みちよ (愛知)		

【沖縄の風】

(2名)

○伊波 洋一 (沖縄)	糸数 慶子 (沖縄)	
-------------	------------	--

【各派に属しない議員】

(5名)

○郡司 彰 (茨城)	伊達 忠一 (北海道)	○藤末 健三 (比例)
山口 和之 (比例)	○渡辺 喜美 (比例)	

5 議員の異動

第193回国会閉会後及び今国会（29. 9. 28召集）中における議員の異動

○辞職

長沢 広明君（公明・比例）

29. 9. 26 辞職

○所属会派異動

－29. 6. 30 日本維新の会を退会－

渡辺 喜美君

－29. 9. 25 民進党・新緑風会を退会－

藤末 健三君

1 議案審議概況

閣法は、衆議院において継続審査となっていた6件が、いずれも衆議院において審査未了となった。

衆法は、衆議院において継続審査となっていた60件が、いずれも衆議院において審査未了となった。

予備費は、衆議院において継続審査となっていた4件が、いずれも衆議院において審査未了となった。

決算は、平成二十五年度NHK決算(第187回国会提出)、平成二十六年度NHK決算(第190回国会提出)及び平成二十七年度NHK決算(第192回国会提出)が、いずれも審査に入るに至らなかった。

2 議案件数表

		提出	成立	参 議 院			衆 議 院			備 考
				継続	否決	未了	継続	否決	未了	
閣 法	衆 継	6	0	0	0	0	0	0	6	
衆 法	衆 継	6 0	0	0	0	0	0	0	6 0	
予備費等	衆 継	4	0	0	0	0	0	0	4	
決算その他	継 続	3	0	0	0	3				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎内閣提出法律案（継続6件）

●衆議院において審査未了のもの（継続6件）

（第189回国会提出）

69 労働基準法等の一部を改正する法律案

（第190回国会提出）

33 人事訴訟法等の一部を改正する法律案

（第192回国会提出）

16 商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案

（第193回国会提出）

34 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案

49 水道法の一部を改正する法律案

50 旅館業法の一部を改正する法律案

◎衆議院議員提出法律案（継続60件）

●衆議院において審査未了のもの（継続50件）

（第189回国会提出）

10 放送法の一部を改正する法律案

13 農業者戸別所得補償法案

14 農地・水等共同活動の促進に関する法律案

15 中山間地域その他の条件不利地域における農業生産活動の継続の促進に関する法律案

16 環境保全型農業の促進を図るための交付金の交付に関する法律案

19 国民経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある通商に係る交渉に関する情報の提供の促進に関する法律案

30 原子力災害対策特別措置法の一部を改正する法律案

31 歳入庁の設置による内国税並びに労働保険料及び年金保険料等の徴収に関する業務の効率化等の推進に関する法律案

32 国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案

33 国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案

34 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案

（第190回国会提出）

3 国及び地方公共団体の責任ある財政運営の確保を図るための財政の健全化の推進に関する法律案

4 領域等の警備に関する法律案

5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律及び周辺事態に際して実施する船舶検査活動に関する法律の一部を改正する法律案

6 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律案

7 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法

律を廃止する法律案

- 8 国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律を廃止する法律案
- 11 中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案
- 13 国家公務員法等の一部を改正する法律案
- 14 国家公務員の労働関係に関する法律案
- 15 公務員庁設置法案
- 22 保育等従業者の人材確保等に関する特別措置法案
- 23 政官接触記録の作成等に関する法律案
- 30 分散型エネルギー利用の促進に関する法律案
- 31 熱についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源及び廃熱の利用を促進する等のためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 32 国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修の実施等に関する法律案
- 33 エネルギー協同組合法案
- 37 民法の一部を改正する法律案
- 38 性暴力被害者の支援に関する法律案
- 50 幼児教育振興法案
- 54 行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案
- 57 性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案
- 58 官民連携事業の推進に関する法律案
- 59 チーム学校運営の推進等に関する法律案
- 60 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案

(第192回国会提出)

- 4 労働基準法の一部を改正する法律案
- 5 第一線救急救命処置体制の整備に関する法律案
- 12 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案

(第193回国会提出)

- 1 畜産物の価格安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案
- 2 格差是正及び経済成長のために講ずべき給付付き税額控除の導入その他の税制上の措置に関する法律案
- 10 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律等の一部を改正する法律案
- 11 国家公務員法の一部を改正する法律案
- 12 電波法の一部を改正する法律案
- 13 通信・放送委員会設置法案
- 16 航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策の推進に関する法律案
- 17 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案
- 23 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案
- 24 ギャンブル等依存症対策基本法案
- 25 教育に係る経済的負担の軽減を図るための学校教育の無償化等の推進に関する法律案
- 26 ギャンブル依存症対策基本法案

●衆議院において委員会等に付託されなかったもの（継続10件）

(第189回国会提出)

- 1 政党助成法を廃止する法律案
- 17 政治資金規正法の一部を改正する法律案

(第190回国会提出)

- 39 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
- 40 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 41 東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律案
- 42 東日本大震災からの復興の推進のための相続に係る移転促進区域内の土地等の処分の円滑化に関する法律案
- 61 公職選挙法の一部を改正する法律案

(第192回国会提出)

- 7 公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案

(第193回国会提出)

- 15 政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 22 政治資金規正法の一部を改正する法律案

◎予備費等承諾を求めるの件（継続4件）

●衆議院において審査未了のもの（継続4件）

(第193回国会提出)

- 平成二十八年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成二十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成二十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成二十八年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

◎決算その他（3件）

●委員会に付託されなかったもの（3件）

(第187回国会提出)

- 日本放送協会平成二十五年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(第190回国会提出)

- 日本放送協会平成二十六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(第192回国会提出)

- 日本放送協会平成二十七年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

4 議案の要旨・附帯決議

内閣提出法律案

労働基準法等の一部を改正する法律案(第189回国会閣法第69号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、長時間労働を抑制するとともに、労働者が、その健康を確保しつつ、創造的な能力を発揮しながら効率的に働くことができる環境を整備するため、年次有給休暇に係る時季指定の使用者への義務付け、高度な専門的知識等を要する業務に就き、かつ、一定額以上の年収を有する労働者に適用される労働時間制度の創設等の所要の措置を講じようとするものである。

人事訴訟法等の一部を改正する法律案(第190回国会閣法第33号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国際的な要素を有する人事に関する訴え及び家事事件の適正かつ迅速な解決を図るため、これらの訴え等に関して日本の裁判所が管轄権を有する場合等について定めようとするものである。

商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案(第192回国会閣法第16号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、社会経済情勢の変化に鑑み、航空運送及び複合運送に関する規定の新設、危険物についての荷送人の通知義務に関する規定の新設、船舶の衝突、海難救助、船舶先取特権等に関する規定の整備等を行うとともに、商法の表記を現代用語化しようとするものである。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案(第193回国会閣法第34号)(先議)

(参議院 第193回国会29.5.17本会議修正議決 衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、都道府県が入院措置を講じた者に対する退院後の援助を強化するとともに、精神障害者の支援を行う地域関係者の連携強化を図るほか、医療保護入院に必要な手続、精神保健指定医(以下「指定医」という。)の指定制度等について見直しを行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 国及び地方公共団体は、精神障害者に対する医療は精神的健康の保持増進を目的として行われるべきことを認識するとともに、精神障害者の人権を尊重し、地域移行の促進に十分配慮しなければならない。
- 二 措置入院等を行った都道府県は、退院後の居住地の都道府県、保健所を設置する市又は特別区(以下「都道府県等」という。)と共同して、措置入院者等に係る退院後支援計画を作成しなければならない。
- 三 都道府県等は、退院後支援計画を作成したときは、その支援対象者にこれを交付するとともに、支援対象者等に対し、同計画に基づき相談指導をしなければならない。また、都道府県等は、支援対象者の居住地の移転先の都道府県等に、同計画の内容及び相談指導に必要な事項を通知しなければならない。
- 四 措置入院先の病院の管理者は、退院後生活環境相談員を選任し、相談指導をさせなければならない。

ない。

- 五 都道府県等は、関係行政機関及び関係団体等で構成される精神障害者支援地域協議会を組織し、同協議会は、精神障害者の支援体制に関する協議及び退院後支援計画の作成に関する協議等を行う。
- 六 指定医の指定要件である精神科医療の各分野にわたる実務経験は、一定の要件を満たす指定医の指導の下において行われるべきものとする。
- 七 措置入院等を行った都道府県知事及び医療保護入院又は任意入院者の退院制限等を行った精神科病院の管理者は、その対象者にその措置を行う理由等を書面により知らせなければならない。
- 八 精神科病院の管理者は、医療保護入院について患者の家族等が同意又は不同意の意思表示を行わない場合に、市町村長の同意により医療保護入院を行うことができる。
- 九 この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一は公布の日から施行する。
- 十 政府は、この法律の施行後5年以内に、新法の施行の状況等を勘案し、措置入院者等の退院後の援助の在り方等について検討を加え、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずるものとする。

【修正要旨】

本法律案の附則の検討規定について、政府は、この法律の施行後3年を目途として、精神科病院等に入院している者及びこれを退院した者の権利の保護の観点から、措置入院者等及び医療保護入院者の退院後の医療その他の支援の在り方、当該支援に係る関係行政機関等による協議の在り方、非自発的入院者の権利の保護に係る制度の在り方等について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。この場合において、次に掲げる事項について特に検討が加えられるものとする。

- 一 個別ケース検討会議への参加を含む措置入院者等及びその家族による当該措置入院者等に係る退院後支援計画の作成に関する手続への関与の機会の確保
- 二 措置入院者等及びその家族による当該措置入院者等に係る退院後支援計画の内容及びその実施についての異議又は修正の申出に係る手続の整備
- 三 非自発的入院者に係る法定代理人又は弁護士を選任の機会の確保

【附帯決議】(29.5.16厚生労働委員会議決)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 一、精神障害のある人の保健・医療・福祉施策は、他の者との平等を基礎とする障害者の権利に関する条約の理念に基づき、これを具体化する方向で講ぜられること。
- 二、本法律案は特定の事件の発生を踏まえた犯罪防止を目的とするものではなく、精神障害者に対する医療の充実を図るものであることを確認するとともに精神保健医療が犯罪の防止や治安維持の役割を担うとの誤解や懸念が生じることのないよう留意すること。
- 三、措置入院者等に対して退院後に継続的な医療等の支援を行うための退院後支援計画の作成に当たっては、患者本人及び家族が個別ケース検討会議に参画すべきものであり、できる限り患者本人の意見の反映を図るよう、退院後支援のガイドラインで明示し、自治体に趣旨の理解を徹底すること。
- 四、退院後支援計画の支援期間については、措置入院者が地域生活に円滑に移行できるようにするための期間として、半年以内程度を基本とすること。また、患者の病状や生活環境の変化によっては、例外的に、支援期間を延長することも考えられるが、その場合でも、延長は原則1回までとし、1年以内には地域生活への移行を図ることができるよう努めること。こうした支援期間の在り方について退院後支援のガイドラインで示し、自治体に周知徹底を図ること。
- 五、退院後支援計画に基づく支援について、患者にその内容や必要性について丁寧に説明し、理解、納得を得られるよう努めてもなお納得してもらえない場合にあっては、必要に応じて計画内容を見直すなど、本人の意向を踏まえた計画となるよう対応すること。こうした対応については、退院後支援のガイドラインで示し、周知徹底を図ること。

- 六、警察官通報から措置入院につながった割合等に係る地域ごとのばらつきを是正する観点から、代表者会議の具体的な留意事項を運用通知で示し、各自治体において、地域の精神障害者の支援体制に関する協議が通知に即して行われることにより、ばらつきのない措置入院制度の運用に努めること。その際、警察を始めとする関係機関に対して研修の機会を充実させることなどを併せて検討すること。
- 七、個別ケース検討会議の運用に当たっては、患者に対する監視を目的とするとの誤解を招くことのないよう、法律上「支援対象者の退院後の医療その他の援助の関係者」をもって構成することとされていることに留意し、警察は原則として参加せず、例外的に参加する場合も援助の観点から行われること、また、本人が拒否する場合には警察を参加させないこととすることについて、改正法の施行に合わせて自治体への適切な周知を行うこと。
- 八、精神医療の現場における患者の薬物使用に関しては、患者の治療継続に配慮しつつ、情報提供の在り方について検討すること。
- 九、地域における精神保健医療福祉の中核となる保健所の役割と重要性を改めて認識するとともに、その体制強化が着実に図られるよう、都道府県等に対する支援について検討し、保健所運営に係る十分な措置を講ずること。また、保健所がその役割を十分に果たせるよう、必要に応じ、保健所の運営や体制等について、調査、検証すること。
- 十、適切な措置入院制度の運用がなされるためには、措置入院を受け入れる病院の質の担保が不可欠であることから、指定病院の基準を満たしているかを継続的にモニタリングするとともに、指定病院の質を評価する等の仕組みについて検討すること。
- 十一、医療保護入院における家族等同意及び市町村長同意の運用について、市町村長同意が濫用され、医療保護入院が安易に行われることのないよう、市町村等に対し、制度の適正な運用のための具体的な方策を明示するよう検討すること。
- 十二、医療保護入院や措置入院等の非自発的入院から退院後支援に至るまでの家族の負担の重さや、協力の有用性に鑑み、入院患者家族に対する支援体制について検討を加えること。
- 十三、当事者にとって不本意な非自発的入院の減少を図るため、国及び地方自治体の責任、精神保健指定医の判断等、幅広い観点から、速やかに検討を加えること。
- 十四、医療保護入院等の患者の退院後における地域生活への移行を促進するため、相談対応や必要な情報の提供、アウトリーチ支援など、その受皿や体制整備の充実を図ること。
- 十五、精神保健指定医制度の適正な運営に向けて、地域医療への過度な影響がないように、指定申請に当たって提出するケースレポートの症例の要件、指導医の要件、指定医の更新要件、口頭試問等の具体化を検討すること。
- 十六、精神保健指定医として必要な知識、能力及び技能並びに精神保健指定医として持つべき規範意識に比して、指定医研修の課程及び更新制度が十分に機能しているとは言えないことから、ケーススタディ等の実地に近い研修体制を構築すること。また、指定医の更新に当たっては、指定医の業務を一定以上行った上で申請できることとする等、指定医の質の担保を図る仕組みとすること。
- 十七、精神科病院における長期入院及び退院の事例について調査分析し、今後の対策と改善を検討すること。
- 十八、障害者福祉施設等における労働環境について、良質な福祉サービスの提供の支障とならないよう、施設等の環境を改善するための措置について検討すること。
- 右決議する。

水道法の一部を改正する法律案(第193回国会閣法第49号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、人口減少に伴う水の需要の減少、水道施設の老朽化等に対応し、水道の基盤の強化

を図るため、都道府県による水道基盤強化計画の策定、水道事業者等による水道施設台帳の作成、地方公共団体である水道事業者等が水道施設運営等事業に係る公共施設等運営権を設定する場合の許可制の導入、指定給水装置工事事業者の指定に係る更新制の導入等の措置を講じようとするものである。

旅館業法の一部を改正する法律案(第193回国会閣法第50号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、旅館業の業務の適正な運営を確保すること等により、旅館業の健全な発達を図り、公衆衛生及び国民生活の向上に寄与するため、ホテル営業及び旅館営業の営業種別の統合、都道府県知事等による旅館業を営む者に対する緊急命令の創設、無許可営業者その他旅館業法に違反した者に対する罰金の上限額の引上げ等の措置を講じようとするものである。

予備費等承諾を求めるの件

平成二十八年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

一般会計熊本地震復旧等予備費予算額2,737億円のうち、平成28年5月31日から7月26日までの間に使用を決定した金額は2,476億円で、その内訳は、中小企業等グループ施設等復旧整備事業等に必要な経費420億円、自衛隊の部隊が実施する災害派遣活動等に必要な経費346億円、災害廃棄物処理事業に必要な経費340億円などである。

平成二十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

一般会計予備費予算額3,000億円のうち、平成28年4月19日から12月15日までに使用を決定した金額は79億円で、その内訳は、熊本地震による被災地域の緊急支援に必要な経費23億円、訟務費の不足を補うために必要な経費14億円、賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費11億円などである。

平成二十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

一般会計予備費予算額3,000億円のうち、平成29年2月27日に使用を決定した金額は239億円で、訟務費の不足を補うために必要な経費である。

平成二十八年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(衆議院 審査未了)

【要旨】

平成29年2月24日から3月28日までの間に決定した経費増額総額は174億円で、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額である。

N H K 決 算

日本放送協会平成二十五年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の平成25年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成25年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は9,342億円、負債合計は3,073億円、純資産合計は6,269億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は6,552億円、経常事業支出は6,496億円となっており、経常事業収支差金は56億円となっている。

日本放送協会平成二十六年年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の平成26年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成26年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は9,971億円、負債合計は3,305億円、純資産合計は6,665億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は6,730億円、経常事業支出は6,561億円となっており、経常事業収支差金は169億円となっている。

日本放送協会平成二十七年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会の平成27年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成27年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は1兆432億円、負債合計は3,478億円、純資産合計は6,954億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は6,859億円、経常事業支出は6,670億円となっており、経常事業収支差金は188億円となっている。

本会議審議経過

○平成29年9月28日（木）

開会 午前10時1分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

元議員立木洋君逝去につき哀悼の件

本件は、議長から既に弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

元内閣総理大臣羽田孜君逝去につき哀悼の件

本件は、議長から既に弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

常任委員長辞任の件

本件は、次の各常任委員長の辞任を許可することに決した。

内閣委員長	難波	奨二君
総務委員長	横山	信一君
法務委員長	秋野	公造君
外交防衛委員長	宇都	隆史君
財政金融委員長	藤川	政人君
文教科学委員長	赤池	誠章君
厚生労働委員長	羽生田	俊君
農林水産委員長	渡辺	猛之君
経済産業委員長	小林	正夫君
国土交通委員長	増子	輝彦君
環境委員長	森	まさこ君
国家基本政策委員長	柳田	稔君
予算委員長	山本	一太君
決算委員長	岡田	広君
行政監視委員長	佐藤	信秋君

常任委員長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、次のとおり各常任委員長を指名した。

内閣委員長	榎葉	賀津也君
総務委員長	竹谷	とし子君
法務委員長	石川	博崇君
外交防衛委員長	三宅	伸吾君
財政金融委員長	長谷川	岳君
文教科学委員長	高階	恵美子君
厚生労働委員長	島村	大君
農林水産委員長	岩井	茂樹君
経済産業委員長	斎藤	嘉隆君
国土交通委員長	野田	国義君

環境委員長	柘植	芳文君
国家基本政策委員長	鉢呂	吉雄君
予算委員長	金子	原二郎君
決算委員長	二之湯	智君
行政監視委員長	丸山	和也君

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、災害に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策特別委員会**、沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題に関する特別委員会**、

政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査のため委員35名から成る**政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会**、

北朝鮮による拉致等に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会**、

政府開発援助を始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため委員30名から成る**政府開発援助等に関する特別委員会**、

消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため委員25名から成る**消費者問題に関する特別委員会**、

東日本大震災からの復興に当たり、その総合的な対策樹立に資するため委員40名から成る**東日本大震災復興特別委員会**を設置することに全会一致をもって決し、

議長は、特別委員を指名した。

情報監視審査会委員辞任の件

本件は、石川博崇君の辞任を許可することに決した。

日程第2 情報監視審査会委員の選任

本件は、阿達雅志君、井原巧君、山本香苗君を選任することに決した。

休憩 午前10時10分

再開 午前11時31分

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続することに全会一致をもって決した。

内閣委員会

- 一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

- 一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

- 一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

- 一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

- 一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

- 一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

- 一、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

- 一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

- 一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

- 一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

- 一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

- 一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

- 一、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

- 一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

- 一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

- 一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

- 一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

- 一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会

- 一、政府開発援助等に関する調査

消費者問題に関する特別委員会

- 一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

東日本大震災復興特別委員会

- 一、東日本大震災復興の総合的対策に関する調査

国際経済・外交に関する調査会

- 一、国際経済・外交に関する調査

国民生活・経済に関する調査会

- 一、国民生活・経済に関する調査

資源エネルギーに関する調査会

- 一、原子力等エネルギー・資源に関する調査

休憩 午前11時32分

再開するに至らなかった。

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	榛葉 賀津也 (民進)	江島 潔 (自民)	相原 久美子 (民進)
理事	藤川 政人 (自民)	岡田 広 (自民)	矢田 わか子 (民進)
理事	和田 政宗 (自民)	山東 昭子 (自民)	熊野 正士 (公明)
理事	白 眞勲 (民進)	高野 光二郎 (自民)	田村 智子 (共産)
理事	西田 実仁 (公明)	豊田 俊郎 (自民)	清水 貴之 (維新)
	有村 治子 (自民)	野上 浩太郎 (自民)	山本 太郎 (希望)
	石井 準一 (自民)	山下 雄平 (自民)	(29. 9. 28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

第193回国会閉会後の7月10日、文教科学委員会との連合審査会を行い、国家戦略特区における学部新設に関する件を議題とし、国家戦略特区における獣医学部新設をめぐる文部科学省の文書の信ぴょう性、国家戦略特区において獣医学部設置を認める地域を「現在、広域的に獣医師系養成大学等の存在しない地域に限り」とした経緯、平成27年4月2日に今治市

職員が首相官邸を訪問した際の記録の有無、国家戦略特区における獣医学部新設の時期を平成30年4月とした経緯、「行政がゆがめられた」とする前川参考人の発言の背景、獣医学部の定員管理の在り方、地方創生の観点を踏まえた国家戦略特区における獣医学部新設の意義、国家戦略特区における獣医学部新設に係る選考を再度行う必要性、国家戦略特区における獣医学部新設をめぐる内閣府の文書等の管理の在り方、学校法人英数学館の政治活動に係る違法性の有無等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年7月10日(月) (第193回国会閉会後第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家戦略特区における学部新設に関する件について文教科学委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○平成29年7月10日(月)

文教科学委員会、内閣委員会連合審査会 (第

193回国会閉会後第1回)

(文教科学委員会を参照)

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査について決定した。

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	竹谷 とし子 (公明)	古賀 友一郎 (自民)	那谷屋 正義 (民進)
理事	島田 三郎 (自民)	二之湯 智 (自民)	難波 奨二 (民進)
理事	堂故 茂 (自民)	松下 新平 (自民)	森本 真治 (民進)
理事	森屋 宏 (自民)	溝手 顕正 (自民)	魚住 裕一郎 (公明)
理事	吉川 沙織 (民進)	山崎 正昭 (自民)	山下 芳生 (共産)
理事	秋野 公造 (公明)	山田 修路 (自民)	片山 虎之助 (維新)
	太田 房江 (自民)	山本 順三 (自民)	又市 征治 (希望)
	片山 さつき (自民)	江崎 孝 (民進)	
	こやり 隆史 (自民)	杉尾 秀哉 (民進)	(29. 9. 28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査について決定した。

法務委員会

委員一覧（20名）

委員長	石川	博崇（公明）	松山	政司（自民）	仁比	聡平（共産）
理事	中西	健治（自民）	丸山	和也（自民）	東	徹（維新）
理事	山田	宏（自民）	元榮	太郎（自民）	糸数	慶子（沖縄）
理事	真山	勇一（民進）	柳本	卓治（自民）	郡司	彰（無）
理事	若松	謙維（公明）	山谷	えり子（自民）	伊達	忠一（無）
	岡田	直樹（自民）	有田	芳生（民進）	山口	和之（無）
	福岡	資麿（自民）	小川	敏夫（民進）		（29.9.28 現在）

（1）審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（2）委員会経過

○平成29年9月28日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査について決定した。

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	三宅 伸吾 (自民)	佐藤 啓 (自民)	福山 哲郎 (民進)
理事	猪口 邦子 (自民)	佐藤 正久 (自民)	牧山 ひろえ (民進)
理事	塚田 一郎 (自民)	武見 敬三 (自民)	山口 那津男 (公明)
理事	中西 哲 (自民)	中曽根 弘文 (自民)	井上 哲士 (共産)
理事	藤田 幸久 (民進)	堀井 巖 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	杉 久武 (公明)	山本 一太 (自民)	アントニオ猪木 (無ク)
	宇都 隆史 (自民)	小西 洋之 (民進)	伊波 洋一 (沖縄)

(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された条約、法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

第193回国会閉会後の8月10日、特別防衛監察の結果について小野寺防衛大臣から報告を聴取した後、特別防衛監察の結果、行政文書の管理、弾道ミサイルへの対処、米軍オスプレイの事故と飛行自粛

要請等について質疑を行った。次いで、8月30日、北朝鮮による弾道ミサイル発射について小野寺防衛大臣から報告を聴取した後、質疑を行い、北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議を行った。次いで、9月5日、北朝鮮による核実験の実施等について質疑を行い、北朝鮮による六度目の核実験に対する抗議決議を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年8月10日(木) (第193回国会閉会後 第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特別防衛監察の結果に関する件について小野寺防衛大臣から報告を聴いた後、同件、行政文書の管理に関する件、弾道ミサイルへの対処に関する件、米軍オスプレイの事故と飛行自粛要請に関する件等について小野寺防衛大臣、河野外務大臣、丹羽文部科学副大臣、佐藤外務副大臣、長坂内閣府大臣政務官、堀井(巖)外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

阿達雅志君 (自民)、福山哲郎君 (民進)、大野元裕君 (民進)、浜田昌良君 (公明)、井上哲士君 (共産)、浅田均君 (維新)、アントニオ猪木君 (無ク)、糸数慶子君 (沖縄)

○平成29年8月30日(水) (第193回国会閉会後 第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に関する件について小野寺防衛大臣から報告を聴いた後、河野外務大臣、小野寺防衛大臣、野上内閣官房副長官、奥野総務副大臣、佐藤外務副大臣、山本防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白眞勲君（民進）、福山哲郎君（民進）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、伊波洋一君（沖縄）、浜田昌良君（公明）、山田宏君（自民）

○北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議を行った。

○平成29年9月5日（火）（第193回国会閉会後第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北朝鮮による核実験の実施等に関する件について河野外務大臣、山本防衛副大臣及び政府

参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

武見敬三君（自民）、石川博崇君（公明）、藤巻健史君（維新）、大野元裕君（民進）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

○北朝鮮による六度目の核実験に対する抗議決議を行った。

○平成29年9月28日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査について決定した。

（3）委員会決議

—北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議—

昨29日、北朝鮮は1発の弾道ミサイルを発射し、発射された弾道ミサイルは、北海道襟裳岬の上空を通過し、その後、襟裳岬の東約1,180キロメートルの太平洋に落下した。これは、今月5日に国連安全保障理事会で採択された安保理決議第2371号を始めとする累次の安保理決議や日朝平壤宣言に違反するとともに、6者会合共同声明の趣旨にも反するものであり断じて容認できない。特に今回の我が国の上空を通過するミサイル発射という暴挙は、我が国にとってこれまでにない深刻かつ重大な脅威であり、厳重に抗議する。

北朝鮮は昨年以降、2回の核実験を行い、30発以上の弾道ミサイルを発射しており、これは我が国を含む地域及び国際社会の安全保障に対する明らかな挑発行為であり、強く非難する。

本委員会は、北朝鮮に対し、更なる挑発行動を控え、核及び弾道ミサイル計画を放棄するよう強く求める。また、関連する安保理決議を即時かつ完全に履行することを改めて要求する。さらに、国際社会に対して、安保理決議に基づく制裁措置を完全に履行するよう強く求める。国際社会は、結束した外交努力を展開し、平和的な解決を模索すべきである。

政府は、国際社会に対して、安保理決議の確実な履行を強く働きかけるとともに、併せて、米国、韓国、中国、ロシア等関係各国と緊密に連携し、北朝鮮に挑発行動の自制を強く求めるべきである。また、政府は、安保理を通じて、国際社会が一致団結して北朝鮮に対する一層厳格な措置をとるよう求めるべきである。同時に、我が国独自の制裁の徹底及び強化を図るべきである。

加えて、政府は、日米韓の情報共有を含む連携をより一層強化し、国民に対して迅速かつ一層的確な情報提供を行うとともに、不測の事態に備えて不断に必要な態勢をとるほか、我が国の平和と安全の確保、国民の安全と安心の確保に努め、万全の措置を講ずるべきである。

北朝鮮の核・ミサイル問題のみならず、拉致問題も我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国際社会が結束して北朝鮮による核、ミサイル、そして、最重要課題である拉致問題の包括的かつ早急な解決を図るべく、政府の総力を挙げた努力を傾注し、もって国民の負託

に応えるべきである。

右決議する。

—北朝鮮による六度目の核実験に対する抗議決議—

去る9月3日、北朝鮮は、6回目の核実験を実施した。これは、国際社会の度重なる強い抗議と警告を完全に無視して強行したものであり、決議第2371号等の一連の国連安全保障理事会決議や6者会合共同声明、日朝平壤宣言に明確に違反するものである。また、国際的な軍縮・不拡散体制に対する重大な挑戦であるとともに、唯一の被爆国である我が国として決して容認できるものではなく、断固として抗議する。

北朝鮮は、先月29日の我が国上空を通過する形での弾道ミサイル発射を含め、度重なる弾道ミサイル発射を行っている。今般の核実験は、過去に比類ない規模で行われたものであり、到底許されない暴挙である。こうした北朝鮮の核及び弾道ミサイル開発は、我が国の安全に対する、より重大かつ差し迫った、新たな段階の脅威であり、地域及び国際社会の平和と安全を著しく損なうものであることから、最も強い言葉で非難する。

本委員会は、北朝鮮に対し、更なる挑発行動を控え、核及び弾道ミサイル計画を全面的に放棄し、不可逆的かつ検証可能な国際社会による管理を受け入れ、朝鮮半島の非核化に取り組むことを強く求める。また、関連する安保理決議を即時かつ完全に履行することを改めて要求する。さらに、国際社会に対して、安保理決議に基づく制裁措置を完全に履行するよう強く求める。国際社会は、結束した外交努力を展開し、平和的な解決を模索すべきである。

政府は、国際社会に対して、安保理決議の確実な履行を強く働きかけるとともに、併せて、米国、韓国、中国、ロシア等関係各国と緊密に連携し、北朝鮮に挑発行動の自制と非核化に向けた具体的行動を強く求めるべきである。また、政府は、新たな安保理決議の採択を含め、国際社会が一致団結して北朝鮮に対する一層厳格で実効的な措置をとるよう求めるべきである。同時に、我が国独自の制裁の徹底及び強化を図るべきである。

加えて、政府は、北朝鮮情勢に関する情報収集・分析を徹底し、国民に対して迅速かつ一層的確かな情報提供を行うとともに、不測の事態に備えて常に必要な態勢をとるほか、我が国の平和と安全の確保、国民の安全と安心の確保に努め、万全の措置を講ずるべきである。

北朝鮮の核・ミサイル問題のみならず、拉致問題も我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国際社会が結束して北朝鮮による核、ミサイル、そして、最重要課題である拉致問題の包括的かつ早急な解決を図るべく、政府の総力を挙げた努力を傾注し、もって国民の負託に応えるべきである。

右決議する。

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	長谷川	岳 (自民)	中山	恭子 (自民)	里見	隆治 (公明)
理事	中西	祐介 (自民)	長峯	誠 (自民)	宮崎	勝 (公明)
理事	羽生田	俊 (自民)	西田	昌司 (自民)	小池	晃 (共産)
理事	古川	俊治 (自民)	林	芳正 (自民)	大門	実紀史 (共産)
理事	三木	亨 (自民)	松川	るい (自民)	藤巻	健史 (維新)
理事	大塚	耕平 (民進)	宮沢	洋一 (自民)	藤末	健三 (無)
	愛知	治郎 (自民)	風間	直樹 (民進)	渡辺	喜美 (無)
	大家	敏志 (自民)	川合	孝典 (民進)		
	徳茂	雅之 (自民)	古賀	之士 (民進)		(29. 9. 28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成29年9月28日(木) (第1回)
- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査について決定した。

文教科学委員会

委員一覧 (20名)

委員長	高階 恵美子 (自民)	今井 絵理子 (自民)	蓮 舫 (民進)
理事	上野 通子 (自民)	衛藤 晟一 (自民)	佐々木さやか (公明)
理事	大野 泰正 (自民)	小野田 紀美 (自民)	新妻 秀規 (公明)
理事	神本 美恵子 (民進)	橋本 聖子 (自民)	高木 かおり (維新)
理事	吉良 よし子 (共産)	水落 敏栄 (自民)	木戸口 英司 (希望)
	赤池 誠章 (自民)	大島 九州男 (民進)	松沢 成文 (無ク)
	石井 浩郎 (自民)	宮沢 由佳 (民進)	(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

第193回国会閉会後の7月10日、内閣委員会との連合審査会を行い、国家戦略特区における学部新設に関する件を議題とし、国家戦略特区における獣医学部新設をめぐる文部科学省の文書の信ぴょう性、国家戦略特区において獣医学部設置を認める地域を「現在、広域的に獣医師系養成大学等の存在しない地域に限り」とした経緯、平成27年4月2日に今治市職員

が首相官邸を訪問した際の記録の有無、国家戦略特区における獣医学部新設の時期を平成30年4月とした経緯、「行政がゆがめられた」とする前川参考人の発言の背景、獣医学部の定員管理の在り方、地方創生の観点を踏まえた国家戦略特区における獣医学部新設の意義、国家戦略特区における獣医学部新設に係る選考を再度行う必要性、国家戦略特区における獣医学部新設をめぐる内閣府の文書等の管理の在り方、学校法人英数学館の政治活動に係る違法性の有無等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年7月10日(月) (第193回国会閉会後第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家戦略特区における学部新設に関する件について内閣委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成29年7月10日(月)

文教科学委員会、内閣委員会連合審査会 (第193回国会閉会後第1回)

- 国家戦略特区における学部新設に関する件について菅内閣官房長官、松野文部科学大臣、山本(幸)内閣府特命担当大臣、萩生田内閣官房副長官、政府参考人、参考人前文部科学事務次官前川喜平君及び前愛媛県知事加戸守行君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

蓮舫君(民進)、櫻井充君(民進)、田村智子君(共産)、青山繁晴君(自民)、里見隆

治君（公明）、清水貴之君（維新）、森ゆう
こ君（希望）、松沢成文君（無ク）

○平成29年9月28日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に
関する調査の継続調査について決定した。

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	島村 大 (自民)	木村 義雄 (自民)	浜口 誠 (民進)
理事	石田 昌宏 (自民)	自見 はなこ (自民)	伊藤 孝江 (公明)
理事	そのだ 修光 (自民)	鶴保 庸介 (自民)	三浦 信祐 (公明)
理事	馬場 成志 (自民)	藤井 基之 (自民)	倉林 明子 (共産)
理事	石橋 通宏 (民進)	三原じゅん子 (自民)	石井 苗子 (維新)
理事	山本 香苗 (公明)	宮島 喜文 (自民)	福島 みずほ (希望)
	石井 みどり (自民)	足立 信也 (民進)	薬師寺みちよ (無ク)
	小川 克巳 (自民)	小林 正夫 (民進)	
	大沼 みずほ (自民)	櫻井 充 (民進)	(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

第193回国会閉会後の9月20日、年金問題に関する件を議題とし、加藤厚生労働大臣及び参考人から報告を聴取した後、年金の振替加算の支給漏れ事案に関する厚労大臣の所見、振替加算の支給漏れ事案の全体像を明らかにする必要性、日本年金機構の職員への教育等の取組及び厚

労省と日本年金機構との関係の在り方、振替加算の支給漏れ事案への対応等のため日本年金機構の職員を拡充する必要性、データやりとり時のミス防止のチェック機能に関する取決めの有無、振替加算の支給漏れ事案について厚労大臣が国民に対し謝罪する必要性、日本年金機構におけるヒヤリ・ハット等の問題を吸い上げ検証するシステムの必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成29年9月20日(水) (第193回国会閉会後 第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 年金問題に関する件について加藤厚生労働大臣及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君から報告を聴いた後、同大臣、田畑厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島村大君 (自民)、石橋通宏君 (民進)、三浦信祐君 (公明)、倉林明子君 (共産)、片山大介君 (維新)、森ゆうこ君 (希望)、薬師寺みちよ君 (無ク)

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査について決定した。

農林水産委員会

委員一覧 (20名)

委員長	岩井	茂樹 (自民)	進藤	金日子 (自民)	田名部	匡代 (民進)
理事	中泉	松司 (自民)	野村	哲郎 (自民)	徳永	エリ (民進)
理事	舞立	昇治 (自民)	平野	達男 (自民)	谷合	正明 (公明)
理事	舟山	康江 (民進)	藤木	真也 (自民)	横山	信一 (公明)
理事	紙	智子 (共産)	山田	俊男 (自民)	儀間	光男 (維新)
	磯崎	陽輔 (自民)	小川	勝也 (民進)	森	ゆうこ (希望)
	上月	良祐 (自民)	川田	龍平 (民進)		(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成29年9月28日(木) (第1回)
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査の継続調査について決定した。

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	斎藤 嘉隆 (民進)	北村 経夫 (自民)	伊藤 孝恵 (民進)
理事	井原 巧 (自民)	中川 雅治 (自民)	石上 俊雄 (民進)
理事	滝波 宏文 (自民)	松村 祥史 (自民)	浜野 喜史 (民進)
理事	吉川 ゆうみ (自民)	丸川 珠代 (自民)	平木 大作 (公明)
理事	大野 元裕 (民進)	宮本 周司 (自民)	矢倉 克夫 (公明)
理事	石井 章 (維新)	渡辺 猛之 (自民)	岩渕 友 (共産)
	青山 繁晴 (自民)	渡邊 美樹 (自民)	辰巳 孝太郎 (共産)
			(29. 9. 28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査について決定した。

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	野田	国義 (民進)	石井	正弘 (自民)	増子	輝彦 (民進)
理事	阿達	雅志 (自民)	金子	原二郎 (自民)	高瀬	弘美 (公明)
理事	井上	義行 (自民)	末松	信介 (自民)	山添	拓 (共産)
理事	酒井	庸行 (自民)	高橋	克法 (自民)	室井	邦彦 (維新)
理事	羽田	雄一郎 (民進)	中野	正志 (自民)	青木	愛 (希望)
理事	山本	博司 (公明)	牧野	たかお (自民)	行田	邦子 (無ク)
	足立	敏之 (自民)	吉田	博美 (自民)	— 欠員1名 —	
	青木	一彦 (自民)	鉢呂	吉雄 (民進)		
	朝日	健太郎 (自民)	平山	佐知子 (民進)		(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査について決定した。

環境委員会

委員一覧（20名）

委員長	柘植 芳文（自民）	鴻池 祥肇（自民）	芝 博一（民進）
理事	滝沢 求（自民）	佐藤 信秋（自民）	柳田 稔（民進）
理事	森 まさこ（自民）	世耕 弘成（自民）	河野 義博（公明）
理事	長浜 博行（民進）	関口 昌一（自民）	浜田 昌良（公明）
理事	片山 大介（維新）	二之湯 武史（自民）	市田 忠義（共産）
	磯崎 仁彦（自民）	渡辺美知太郎（自民）	武田 良介（共産）
	尾辻 秀久（自民）	磯崎 哲史（民進）	(29.9.28 現在)

（1）審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（2）委員会経過

- 平成29年9月28日（木）（第1回）
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査について決定した。

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

委員長	鉢呂 吉雄 (民進)	佐藤 正久 (自民)	小川 敏夫 (民進)
理事	愛知 治郎 (自民)	高橋 克法 (自民)	那谷屋 正義 (民進)
理事	羽田 雄一郎 (民進)	長峯 誠 (自民)	西田 実仁 (公明)
	磯崎 陽輔 (自民)	堀井 巖 (自民)	山口 那津男 (公明)
	大沼 みずほ (自民)	牧野 たかお (自民)	小池 晃 (共産)
	岡田 直樹 (自民)	水落 敏栄 (自民)	片山 虎之助 (維新)
	上月 良祐 (自民)	小川 勝也 (民進)	(29. 9. 28 現在)

審議概観

委員会及び合同審査会を開くに至らなかった。

予算委員会

委員一覧（45名）

委員長	金子 原二郎（自民）	こやり 隆史（自民）	大島 九州男（民進）
理事	石井 準一（自民）	島田 三郎（自民）	大塚 耕平（民進）
理事	宇都 隆史（自民）	滝沢 求（自民）	大野 元裕（民進）
理事	高野 光二郎（自民）	中泉 松司（自民）	田名部 匡代（民進）
理事	二之湯 武史（自民）	中野 正志（自民）	藤田 幸久（民進）
理事	丸川 珠代（自民）	平野 達男（自民）	熊野 正士（公明）
理事	川合 孝典（民進）	舞立 昇治（自民）	杉 久武（公明）
理事	増子 輝彦（民進）	松川 るい（自民）	高瀬 弘美（公明）
理事	横山 信一（公明）	元榮 太一郎（自民）	三浦 信祐（公明）
理事	辰巳 孝太郎（共産）	山田 宏（自民）	大門 実紀史（共産）
	青山 繁晴（自民）	吉川 ゆうみ（自民）	山下 芳生（共産）
	朝日 健太郎（自民）	和田 政宗（自民）	浅田 均（維新）
	有村 治子（自民）	渡邊 美樹（自民）	石井 章（維新）
	上野 通子（自民）	伊藤 孝恵（民進）	山本 太郎（希望）
	太田 房江（自民）	石橋 通宏（民進）	松沢 成文（無ク）

(29. 9. 28 現在)

（１）審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された案件はなかった。

【国政調査】

予算の執行状況に関する調査を議題として、第193回国会閉会後の7月25日、安倍内閣の基本姿勢に関する集中審議が行われた。

質疑においては、拉致問題解決に向け政治家が交渉に当たる必要性、防衛大臣

による省内の統制の実効性、仙台市長選挙の結果への総理の政治姿勢、激甚災害指定の期間短縮に向けた見直し、陸上自衛隊が日報を保管していたことへの事実確認の有無、文部科学省告示第45号の法的根拠及び妥当性、加計学園の獣医学部新設の意向に対する総理認識、自民党支部の政治活動の在り方等の問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○平成29年7月25日（火）（第193回国会閉会後第1回）

— 集中審議（安倍内閣の基本姿勢） —

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する調査のうち、安倍内閣の基本姿勢に関する件について安倍内閣総

理大臣、石井国土交通大臣、松野文部科学大臣、稲田防衛大臣、山本（幸）内閣府特命担当大臣、高市総務大臣、山本農林水産大臣、山本環境大臣、政府参考人、参考人前文部科学事務次官前川喜平君、前愛媛県知事加戸守行君、元内閣総理大臣秘書官柳瀬唯夫君、内閣総理大臣補佐官和泉洋人君及び国家戦略特

区ワーキンググループ委員原英史君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、蓮舫君（民進）、櫻井充君（民進）、河野義博君（公明）、小池晃君（共産）、浅田均君（維新）、森ゆうこ君（希望）、松沢成文君（無ク）

○平成29年9月28日(木)（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査の継続調査について決定した。

決算委員会

委員一覧 (30名)

委員長	二之湯	智 (自民)	進藤	金日子 (自民)	浜口	誠 (民進)
理事	豊田	俊郎 (自民)	そのだ	修光 (自民)	平山	佐知子 (民進)
理事	西田	昌司 (自民)	馬場	成志 (自民)	矢田	わか子 (民進)
理事	宮本	周司 (自民)	藤井	基之 (自民)	秋野	公造 (公明)
理事	難波	奨二 (民進)	古川	俊治 (自民)	宮崎	勝 (公明)
理事	佐々木	さやか (公明)	松下	新平 (自民)	吉良	よし子 (共産)
理事	田村	智子 (共産)	三木	亨 (自民)	石井	苗子 (維新)
	阿達	雅志 (自民)	森屋	宏 (自民)	片山	大介 (維新)
	岡田	広 (自民)	石上	俊雄 (民進)	又市	征治 (希望)
	片山	さつき (自民)	古賀	之士 (民進)	行田	邦子 (無ク)
						(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された案件はなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査について決定した。

行政監視委員会

委員一覧 (30名)

委員長	丸山	和也 (自民)	酒井	庸行 (自民)	相原	久美子 (民進)
理事	青木	一彦 (自民)	滝波	宏文 (自民)	江崎	孝 (民進)
理事	江島	潔 (自民)	武見	敬三 (自民)	風間	直樹 (民進)
理事	福岡	資麿 (自民)	柘植	芳文 (自民)	神本	美恵子 (民進)
理事	牧山	ひろえ (民進)	堂故	茂 (自民)	河野	義博 (公明)
理事	倉林	明子 (共産)	徳茂	雅之 (自民)	山本	博司 (公明)
理事	儀間	光男 (維新)	野村	哲郎 (自民)	若松	謙維 (公明)
	石井	浩郎 (自民)	羽生田	俊 (自民)	青木	愛 (希望)
	猪口	邦子 (自民)	渡辺	猛之 (自民)	森	ゆうこ (希望)
	木村	義雄 (自民)	足立	信也 (民進)	伊波	洋一 (沖縄)
						(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査について決定した。

議院運営委員会

委員一覧 (25名)

委員長	山本	順三 (自民)	足立	敏之 (自民)	宮島	喜文 (自民)
理事	大家	敏志 (自民)	今井	絵理子 (自民)	真山	勇一 (民進)
理事	古賀	友一郎 (自民)	小川	克巳 (自民)	宮沢	由佳 (民進)
理事	末松	信介 (自民)	小野田	紀美 (自民)	柳田	稔 (民進)
理事	礪崎	哲史 (民進)	佐藤	啓 (自民)	伊藤	孝江 (公明)
理事	芝	博一 (民進)	自見	はなこ (自民)	里見	隆治 (公明)
理事	矢倉	克夫 (公明)	中西	哲 (自民)	山添	拓 (共産)
理事	仁比	聡平 (共産)	藤木	眞也 (自民)		
理事	東	徹 (維新)	松村	祥史 (自民)		(29.9.28 現在)

庶務関係小委員 (15名)

小委員長	松村	祥史 (自民)	古賀	友一郎 (自民)	真山	勇一 (民進)
	足立	敏之 (自民)	末松	信介 (自民)	里見	隆治 (公明)
	今井	絵理子 (自民)	藤木	眞也 (自民)	矢倉	克夫 (公明)
	小川	克巳 (自民)	礪崎	哲史 (民進)	仁比	聡平 (共産)
	大家	敏志 (自民)	芝	博一 (民進)	東	徹 (維新)
						(29.9.28 現在)

図書館運営小委員 (15名)

小委員長	柳田	稔 (民進)	自見	はなこ (自民)	芝	博一 (民進)
	小野田	紀美 (自民)	末松	信介 (自民)	伊藤	孝江 (公明)
	大家	敏志 (自民)	中西	哲 (自民)	矢倉	克夫 (公明)
	古賀	友一郎 (自民)	宮島	喜文 (自民)	仁比	聡平 (共産)
	佐藤	啓 (自民)	礪崎	哲史 (民進)	東	徹 (維新)
						(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年8月31日(木) (第193回国会閉会後 第1回)

- 一、理事の補欠選任を行った。
- 一、小委員長の補欠選任を行った。
- 一、温故知新の会を立法事務費の交付を受ける会派と認定した。

.....
○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 一、理事の補欠選任を行った。
- 一、内閣委員長、総務委員長、法務委員長、外交防衛委員長、財政金融委員長、文教科科学委員長、厚生労働委員長、農林水産委員長、経

済産業委員長、国土交通委員長、環境委員長、国家基本政策委員長、予算委員長、決算委員長及び行政監視委員長の辞任及びその補欠選任について決定した。

- 一、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会、北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会、政府開発援助等に関する特別委員会、消費者問題に関する特別委員会及び東日本大震災復興特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

自由民主党・こころ11人、民進党・新緑風会4人、公明党2人、日本共産党、日本維新の会及び希望の会（自由・社民）各1人 計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

自由民主党・こころ11人、民進党・新緑風会4人、公明党2人、日本共産党、日本維新の会及び沖縄の風各1人 計20人

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

自由民主党・こころ19人、民進党・新緑風会7人、公明党4人、日本共産党及び日本維新の会各2人、希望の会（自由・社民）1人 計35人

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

自由民主党・こころ11人、民進党・新緑風会4人、公明党2人、日本共産党、日本維新の会及び無所属クラブ各1人 計20人

政府開発援助等に関する特別委員会

自由民主党・こころ15人、民進党・新緑風会6人、公明党3人、日本共産党2人、日本維新の会、希望の会（自由・社民）、無所属クラブ及び沖縄の風各1人 計30人

消費者問題に関する特別委員会

自由民主党・こころ13人、民進党・新緑風会5人、公明党3人、日本共産党2人、日本維新の会及び希望の会（自由・社民）各1人 計25人

東日本大震災復興特別委員会

自由民主党・こころ21人、民進党・新緑風会9人、公明党4人、日本共産党及び日本維新の会各2人、希望の会（自由・社民）及び無所属クラブ各1人 計40人

- 一、次の構成により庶務関係小委員会及び図書館運営小委員会を設置することを決定した後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

自由民主党・こころ8人、民進党・新緑風会3人、公明党2人、日本共産党及び日本維新の会各1人 計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員長に一任することに決定した。

- 一、情報監視審査会委員の辞任及び補欠選任について決定した。

- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定した。

- 一、閉会中における本委員会所管事項の取扱いについてはその処理を委員長に、小委員会所管事項の取扱いについてはその処理を小委員長にそれぞれ一任することに決定した。

- 一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

■ 庶務関係小委員会

○平成29年8月31日(木) (第193回国会閉会後第1回)

- 平成30年度参議院予算に関する件について協議を行った。

■ 図書館運営小委員会

○平成29年8月31日(木) (第193回国会閉会後第1回)

- 平成30年度国立国会図書館予算に関する件について協議を行った。

懲罰委員会

委員一覧（10名）

委員長	溝手	顕正（自民）	橋本	聖子（自民）	魚住	裕一郎（公明）
理事	山東	昭子（自民）	吉田	博美（自民）	市田	忠義（共産）
	尾辻	秀久（自民）	櫻井	充（民進）		
	関口	昌一（自民）	蓮	舩（民進）		(29.9.28 現在)

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	河野 義博（公明）	佐藤 啓（自民）	野田 国義（民進）
理事	酒井 庸行（自民）	佐藤 信秋（自民）	浜口 誠（民進）
理事	そのだ 修光（自民）	自見 はなこ（自民）	吉川 沙織（民進）
理事	小林 正夫（民進）	馬場 成志（自民）	武田 良介（共産）
理事	杉 久武（公明）	藤川 政人（自民）	室井 邦彦（維新）
	足立 敏之（自民）	藤木 眞也（自民）	木戸口 英司（希望）
	磯崎 仁彦（自民）	渡辺美知太郎（自民）	(29.9.28 現在)

（1）審議概観

第194回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

第193回国会閉会後の7月31日、平成29年7月九州北部豪雨による被害状況等の実情調査のため、福岡県及び大分県に委員派遣を行った。

第193回国会閉会後の8月10日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。また、平成29年6月30日以降の梅雨前線に伴う大雨及び台風による被害状況等について、小此木内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した後、質疑を行い、激甚災害指定に時日を要する理由と指定の迅速化に向けた取組、平成29年7月九州北部豪雨等により被災した農業者の早期営農再開のための支援方策、合併特例事業債の期限延長に係る被災地方公共団体の要望に対する国の対応、九州北部豪雨に係る流木処理と河川・道路・鉄道路線等の復旧見通し、集中豪雨の頻発化に伴う集落の孤立化対策、一連の豪雨災害に対応した補正予算の編成・被災地方公共団体への財政支援等の必要性、被災者生活再建支援施策の

強化の在り方、九州北部豪雨の被災地における地場産業・観光業等の復興に向けた支援策、洪水ハザードマップ未作成市町村の存在に対する国の見解と自主防災マップの取組促進、九州北部豪雨により被災した窯業の小石原焼及び養鯉業の復興支援、流木災害等に対する治山対策検討チームにおける検討状況、再度災害の防止に向けた災害復旧事業における改良復旧の積極的活用、梅雨前線豪雨に伴う秋田県内公共土木施設の激甚災害指定の見通し、米海軍病院船の日本寄港に向けた取組及び病院船を活用した医療搬送訓練等の実施、被災に伴い一人も離農・廃業はさせないとの決意により支援を行うことの必要性、被災中小企業に対するグループ補助金等による直接支援の必要性、九州北部豪雨に伴い発生した漂流・漂着物の回収・処理に係る国の取組、被災過疎地域等における中長期的視点に立った復旧・復興計画の策定に対する国の支援、地域住民に対する避難勧告等の周知の在り方、被災地方公共団体における土木技術職員等の確保方策などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成29年8月10日(木) (第193回国会閉会後 第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 平成29年6月30日以降の梅雨前線に伴う大雨及び台風による被害状況等に関する件について小此木内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 平成29年7月九州北部豪雨被害からの復旧・復興に関する件、集中豪雨発生時における集落の孤立化対策に関する件、激甚災害指定の迅速化に向けた取組に関する件、観光産業の風評被害対策に関する件、米海軍病院船の日本寄港に係る取組に関する件、被災者生活再建支援施策の充実に関する件、中長期的視点に立った復旧・復興計画に関する件、地域住民に対する避難勧告の周知等の在り方に関する件等について小此木内閣府特命担当大臣、谷合農林水産副大臣、秋本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山田俊男君(自民)、そのだ修光君(自民)、野田国義君(民進)、古賀之士君(民進)、横山信一君(公明)、仁比聡平君(共産)、室井邦彦君(維新)、木戸口英司君(希望)

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査について決定した。
- 委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成29年7月31日(月)

- 平成29年7月九州北部豪雨による被害状況等の実情調査

[派遣地]

福岡県、大分県

[派遣委員]

若松謙維君(公明)、そのだ修光君(自民)、山田俊男君(自民)、川合孝典君(民進)、平木大作君(公明)、仁比聡平君(共産)、室井邦彦君(維新)、木戸口英司君(希望)

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	石井 浩郎（自民）	今井 絵理子（自民）	川合 孝典（民進）
理事	石井 正弘（自民）	長谷川 岳（自民）	難波 奨二（民進）
理事	山田 宏（自民）	橋本 聖子（自民）	竹谷 とし子（公明）
理事	江崎 孝（民進）	藤井 基之（自民）	紙 智子（共産）
理事	秋野 公造（公明）	松川 るい（自民）	儀間 光男（維新）
	石田 昌宏（自民）	山本 一太（自民）	糸数 慶子（沖縄）
	猪口 邦子（自民）	神本 美恵子（民進）	(29. 9. 28 現在)

（1）審議概観

第194回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（2）委員会経過

- 平成29年9月28日（木）（第1回）
- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査について決定した。

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧（35名）

委員長	徳永	エリ	(民進)	佐藤	啓	(自民)	芝	博一	(民進)
理事	岡田	直樹	(自民)	山東	昭子	(自民)	浜野	喜史	(民進)
理事	武見	敬三	(自民)	徳茂	雅之	(自民)	平山	佐知子	(民進)
理事	松村	祥史	(自民)	中西	健治	(自民)	里見	隆治	(公明)
理事	森屋	宏	(自民)	中西	哲	(自民)	平木	大作	(公明)
理事	足立	信也	(民進)	二之湯	智	(自民)	山本	博司	(公明)
理事	牧山	ひろえ	(民進)	西田	昌司	(自民)	井上	哲士	(共産)
理事	西田	実仁	(公明)	舞立	昇治	(自民)	山下	芳生	(共産)
	石井	準一	(自民)	丸川	珠代	(自民)	浅田	均	(維新)
	石井	正弘	(自民)	宮沢	洋一	(自民)	石井	章	(維新)
	こやり	隆史	(自民)	渡辺	猛之	(自民)	青木	愛	(希望)
	鴻池	祥肇	(自民)	有田	芳生	(民進)			(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成29年9月28日(木) (第1回)
- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査の継続調査について決定した。

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	山谷	えり子（自民）	井上	義行（自民）	白	眞勲（民進）
理事	北村	経夫（自民）	衛藤	晟一（自民）	柳田	稔（民進）
理事	滝沢	求（自民）	島村	大（自民）	石川	博崇（公明）
理事	有田	芳生（民進）	塚田	一郎（自民）	武田	良介（共産）
理事	山本	香苗（公明）	中山	恭子（自民）	高木	かおり（維新）
	青山	繁晴（自民）	山崎	正昭（自民）	行田	邦子（無ク）
	赤池	誠章（自民）	大野	元裕（民進）		（29.9.28 現在）

（1）審議概観

第194回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（2）委員会経過

- 平成29年9月28日（木）（第1回）
- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査の継続調査について決定した。

政府開発援助等に関する特別委員会

委員一覧 (30名)

委員長	山田 俊男 (自民)	岩井 茂樹 (自民)	小西 洋之 (民進)
理事	井原 巧 (自民)	宇都 隆史 (自民)	長浜 博行 (民進)
理事	大野 泰正 (自民)	大家 敏志 (自民)	宮沢 由佳 (民進)
理事	中西 祐介 (自民)	木村 義雄 (自民)	新妻 秀規 (公明)
理事	相原 久美子 (民進)	野村 哲郎 (自民)	宮崎 勝 (公明)
理事	矢倉 克夫 (公明)	松下 新平 (自民)	井上 哲士 (共産)
理事	辰巳 孝太郎 (共産)	三宅 伸吾 (自民)	藤巻 健史 (維新)
	朝日 健太郎 (自民)	元榮 太一郎 (自民)	又市 征治 (希望)
	有村 治子 (自民)	石上 俊雄 (民進)	アントニオ猪木 (無ク)
	石井 準一 (自民)	大塚 耕平 (民進)	伊波 洋一 (沖縄)
			(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 政府開発援助等に関する調査の継続調査について決定した。

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (25名)

委員長	三原じゅん子 (自民)	小野田	紀美 (自民)	矢田	わか子 (民進)
理事	太田 房江 (自民)	尾辻	秀久 (自民)	熊野	正士 (公明)
理事	島田 三郎 (自民)	徳茂	雅之 (自民)	谷合	正明 (公明)
理事	渡邊 美樹 (自民)	福岡	資麿 (自民)	大門	実紀史 (共産)
理事	森本 真治 (民進)	三木	亨 (自民)	山添	拓 (共産)
理事	若松 謙維 (公明)	宮島	喜文 (自民)	片山	大介 (維新)
	青木 一彦 (自民)	伊藤	孝恵 (民進)	福島	みずほ (希望)
	石井 みどり (自民)	斎藤	嘉隆 (民進)		
	小川 克巳 (自民)	舟山	康江 (民進)		(29.9.28 現在)

(1) 審議概観

第194回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成29年9月28日(木) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査について決定した。

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	福山	哲郎	（民進）	進藤	金日子	（自民）	杉尾	秀哉	（民進）
理事	愛知	治郎	（自民）	高階	恵美子	（自民）	舟山	康江	（民進）
理事	江島	潔	（自民）	高橋	克法	（自民）	真山	勇一	（民進）
理事	片山	さつき	（自民）	滝波	宏文	（自民）	増子	輝彦	（民進）
理事	平野	達男	（自民）	豊田	俊郎	（自民）	伊藤	孝江	（公明）
理事	風間	直樹	（民進）	中西	哲	（自民）	浜田	昌良	（公明）
理事	田名部	匡代	（民進）	中野	正志	（自民）	三浦	信祐	（公明）
理事	秋野	公造	（公明）	羽生田	俊	（自民）	岩渕	友	（共産）
理事	紙	智子	（共産）	宮本	周司	（自民）	石井	苗子	（維新）
	足立	敏之	（自民）	森	まさこ	（自民）	清水	貴之	（維新）
	阿達	雅志	（自民）	和田	政宗	（自民）	山本	太郎	（希望）
	太田	房江	（自民）	渡辺美知	太郎	（自民）	薬師寺	みちよ	（無ク）
	岡田	広	（自民）	川田	龍平	（民進）			
	こやり	隆史	（自民）	櫻井	充	（民進）			

（29. 9. 28 現在）

（1）審議概観

第194回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（2）委員会経過

- 平成29年9月28日（木）（第1回）
- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査について決定した。

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	鴻池 祥肇 (自民)	小野田 紀美 (自民)	古賀 之士 (民進)
理事	三木 亨 (自民)	尾辻 秀久 (自民)	杉尾 秀哉 (民進)
理事	宮本 周司 (自民)	大野 泰正 (自民)	鉢呂 吉雄 (民進)
理事	吉川 ゆうみ (自民)	酒井 庸行 (自民)	熊野 正士 (公明)
理事	大島 九州男 (民進)	中山 恭子 (自民)	里見 隆治 (公明)
理事	佐々木 さやか (公明)	藤川 政人 (自民)	木戸口 英司 (希望)
理事	武田 良介 (共産)	丸山 和也 (自民)	伊波 洋一 (沖縄)
理事	東 徹 (維新)	宮島 喜文 (自民)	
	今井 絵理子 (自民)	小林 正夫 (民進)	(29.9.28 現在)

調査会経過

- 平成29年9月28日(木) (第1回)
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国際経済・外交に関する調査の継続調査について決定した。

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	川田	龍平（民進）	小川	克巳（自民）	石橋	通宏（民進）
理 事	井上	義行（自民）	自見	はなこ（自民）	難波	奨二（民進）
理 事	上野	通子（自民）	進藤	金日子（自民）	平山	佐知子（民進）
理 事	中西	健治（自民）	豊田	俊郎（自民）	吉川	沙織（民進）
理 事	石上	俊雄（民進）	中泉	松司（自民）	高瀬	弘美（公明）
理 事	横山	信一（公明）	中西	祐介（自民）	宮崎	勝（公明）
理 事	岩渕	友（共産）	元榮	太一郎（自民）	薬師寺	みちよ（無ク）
理 事	藤卷	健史（維新）	森屋	宏（自民）		
	朝日	健太郎（自民）	山田	修路（自民）		

（29.9.28 現在）

調査会経過

- 平成29年9月28日（木）（第1回）
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国民生活・経済に関する調査の継続調査について決定した。

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	鶴保 庸介（自民）	井原 巧（自民）	磯崎 哲史（民進）
理 事	赤池 誠章（自民）	石田 昌宏（自民）	長浜 博行（民進）
理 事	石井 みどり（自民）	岩井 茂樹（自民）	森本 真治（民進）
理 事	渡辺 猛之（自民）	島田 三郎（自民）	矢田 わか子（民進）
理 事	浜野 喜史（民進）	そのだ 修光（自民）	三浦 信祐（公明）
理 事	杉 久武（公明）	高階 恵美子（自民）	市田 忠義（共産）
理 事	山添 拓（共産）	藤木 眞也（自民）	山本 太郎（希望）
理 事	清水 貴之（維新）	森 まさこ（自民）	
	青山 繁晴（自民）	渡邊 美樹（自民）	
			(29.9.28 現在)

調査会経過

○平成29年9月28日（木）（第1回）

- 調査会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 原子力等エネルギー・資源に関する調査の継続調査について決定した。

3 憲法審査会

委員一覧（45名）

会長	柳本卓治（自民）	石井正弘（自民）	伊藤孝恵（民進）
幹事	磯崎仁彦（自民）	北村経夫（自民）	石橋通宏（民進）
幹事	岡田直樹（自民）	古賀友一郎（自民）	風間直樹（民進）
幹事	二之湯武史（自民）	高野光二郎（自民）	福山哲郎（民進）
幹事	西田昌司（自民）	滝波宏文（自民）	藤田幸久（民進）
幹事	舞立昇治（自民）	塚田一郎（自民）	牧山ひろえ（民進）
幹事	小西洋之（民進）	堂故茂（自民）	伊藤孝江（公明）
幹事	白眞勲（民進）	中曾根弘文（自民）	魚住裕一郎（公明）
幹事	西田実仁（公明）	中山恭子（自民）	佐々木さやか（公明）
幹事	仁比聡平（共産）	二之湯智（自民）	山本博司（公明）
幹事	浅田均（維新）	古川俊治（自民）	吉良よし子（共産）
	足立敏之（自民）	松川るい（自民）	山添拓（共産）
	阿達雅志（自民）	山下雄平（自民）	東徹（維新）
	愛知治郎（自民）	山谷えり子（自民）	福島みずほ（希望）
	有村治子（自民）	有田芳生（民進）	松沢成文（無ク） (29.9.28 現在)

（1）活動概観

第194回国会において、本審査会に付託された議案及び請願はなかった。

（2）審査会経過

○平成29年9月28日（木）（第1回）

○幹事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

4 情報監視審査会

委員一覧（8名）

会 長	中曾根 弘文（自民）	猪口 邦子（自民）	山本 香苗（公明）
	阿達 雅志（自民）	石橋 通宏（民進）	仁比 聡平（共産）
	井原 巧（自民）	大野 元裕（民進）	(29. 9. 28 現在)

活動概観

9月28日の本会議で1名の委員の辞任が許可された後、欠員中の2名分を併せ、新たに3名の委員が選任された。同日、選任された3名の委員により、審査会の会議録の中で特に秘密を要するものと決議した部分及び審査会に提出又は提示された特定秘密について、他に漏らさないことを誓う旨の宣誓が行われた。

〔調査の経過〕

審査会を開くに至らなかった。

5 政治倫理審査会

委員一覧 (15名)

会 長	吉田	博美 (自民)	西田	昌司 (自民)	那谷屋	正義 (民進)
幹 事	関口	昌一 (自民)	橋本	聖子 (自民)	山口	那津男 (公明)
	岡田	直樹 (自民)	山本	一太 (自民)	若松	謙維 (公明)
	片山	さつき (自民)	小川	勝也 (民進)	山下	芳生 (共産)
	武見	敬三 (自民)	榛葉	賀津也 (民進)	清水	貴之 (維新)
						(29.9.28 現在)

質問主意書一覧

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領 月日	掲載 会議録
1	最近の日朝関係に関する質問主意書	有田 芳生君	29. 9.28	29. 9.28	29. 10.6	29. 10.6
2	北朝鮮による核・ミサイル問題と政府の対応に関する質問主意書	有田 芳生君	9.28	9.28	10.6	10.6
3	ストックホルム合意と法の下での平等に関する質問主意書	有田 芳生君	9.28	9.28	10.6	10.6
4	北朝鮮に残された日本人に関する質問主意書	有田 芳生君	9.28	9.28	10.6	10.6
5	北朝鮮による拉致被害者に対する政府の聞き取り調査に関する質問主意書	有田 芳生君	9.28	9.28	10.6	10.6
6	政府の考える「医薬分業」の利点及び欠点に関する質問主意書	川田 龍平君	9.28	9.28	10.6	10.6
7	自衛隊における予防接種の考え方に関する質問主意書	川田 龍平君	9.28	9.28	10.6	10.6
8	日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューヨーク事務所における厚生労働省からの派遣職員に関する質問主意書	川田 龍平君	9.28	9.28	10.6	10.6
9	財務省「予算執行調査」における調査事案「診療報酬（調剤関係）」の取り扱いにおける財務省の基本的な姿勢に関する質問主意書	川田 龍平君	9.28	9.28	10.6	10.6
10	「解散は総理の専権事項です」との認識に関する質問主意書	山本 太郎君	9.28	9.28	10.6	10.6
11	米軍占領下の沖縄での核兵器問題に関する質問主意書	福島 みずほ君	9.28	9.28	10.6	10.6
12	加計学園の獣医学部新設ならびに森友学園に関する質問主意書	福島 みずほ君	9.28	9.28	10.6	10.6

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
13	安倍内閣におけるODA等経済支援策に関する質問主意書	福島 みずほ君	29. 9. 28	29. 9. 28	29. 10. 6	29. 10. 6
14	日米地位協定の見直しに関する質問主意書	糸数 慶子君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
15	沖縄の空の安全に関する質問主意書	糸数 慶子君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
16	自衛隊の宮古島市配備に関する質問主意書	糸数 慶子君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
17	一連のオスプレイの事故及び緊急着陸等に関する質問主意書	糸数 慶子君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
18	日米地位協定に基づく見舞金に関する質問主意書	糸数 慶子君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
19	働き方改革関連束ね法案に関する質問主意書	吉川 沙織君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
20	消費税の使途変更等に関する質問主意書	吉川 沙織君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
21	法の支配と解散権の制約に関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
22	安倍内閣が平成二十九年九月二十八日まで臨時国会召集をしなかったこと及びその同日の解散が憲法違反であることに関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
23	「国難突破解散」における私利私欲又は党利党略の有無に関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
24	安倍総理の「選挙が最大の論戦の場」発言が議院内閣制の否定であることに関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
25	北朝鮮を巡る緊迫した情勢下で衆議院を解散すべきではないことに関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
26	安倍内閣の認識する国難に関する質問主意書	小西 洋之君	29. 9. 28	29. 9. 28	29. 10. 6	29. 10. 6
27	安倍総理の存在そのものが国難であることに関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
28	限定的な集団的自衛権行使の必要性の矛盾に関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
29	グアムに向かう北朝鮮ミサイルの迎撃に関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6
30	米国の「北朝鮮の完全破壊」による日本国民に対する軍事的危害等に関する質問主意書	小西 洋之君	9. 28	9. 28	10. 6	10. 6

※平成29年10月6日現在

参議院改革協議会

協議員一覧（12名）

座長	吉田 博美（自民）	羽田 雄一郎（民進）	薬師寺みちよ（無ク）
	石井 準一（自民）	西田 実仁（公明）	糸数 慶子（沖縄）
	岡田 直樹（自民）	井上 哲士（共産）	
	塚田 一郎（自民）	室井 邦彦（維新）	
	小川 勝也（民進）	青木 愛（希望）	

(29. 9. 28 現在)

選挙制度に関する専門委員一覧（11名）

委員長	岡田 直樹（自民）	西田 実仁（公明）	糸数 慶子（沖縄）
	石井 準一（自民）	井上 哲士（共産）	
	塚田 一郎（自民）	室井 邦彦（維新）	
	足立 信也（民進）	又市 征治（希望）	
	羽田 雄一郎（民進）	行田 邦子（無ク）	

(29. 9. 28 現在)

（1）検討の経緯

〔参議院改革協議会〕

参議院改革協議会（吉田博美座長）は、参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、第193回国会の平成29年2月10日に設置された。また、本協議会の下に参議院選挙制度の改革について調査検討するため、選挙制度に関する専門委員会が設置された。

第193回国会閉会後においては、本協議会は7月7日に協議会（第7回）を開き、「行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化」のうち、外国議会における行政監視制度の概要について、国立国会図書館から説明を聴取した後、協議を行った。

第194回国会においては、本協議会を開かなかった。

〔選挙制度に関する専門委員会〕

第193回国会閉会後、本専門委員会（岡田直樹専門委員長）は平成28年参議院議員通常選挙に対する評価について4回の調査検討を行い、今後の進め方について協議を行った。

7月7日の専門委員会（第3回）では、参考人飯泉嘉門君（徳島県知事・全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会委員長）から意見を聴取し、質疑を行った。

7月26日の専門委員会（第4回）では、参考人新井誠君（広島大学大学院法務研究科教授）及び加藤秀治郎君（東洋大学名誉教授）から意見を聴取し、質疑を行った。

8月31日の専門委員会（第5回）では、参考人棟居快行君（専修大学法科大学院教授）及び只野雅人君（一橋大学大学院法学研究科教授）から意見を聴取し、質疑を行った。

9月11日の専門委員会（第6回）では、参考人浅野善治君（大東文化大学大学院法務研究科教授・副学長）及び伊藤真君（伊藤塾塾長・弁護士）から意見を聴取し、質疑を行った。

第194回国会においては、本専門委員会を開かなかった。

(2) 協議会経過

〔参議院改革協議会〕

○平成29年7月7日(金) (第7回)

- 行政監察機能の強化、行政監視委員会の機能強化について協議を行った。

〔選挙制度に関する専門委員会〕

○平成29年7月7日(金) (第3回)

- 参考人徳島県知事・全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会委員長飯泉嘉門君から意見を聴取した後、質疑を行った。

- 今後の専門委員会の進め方について協議を行った。

○平成29年7月26日(水) (第4回)

- 参考人広島大学大学院法務研究科教授新井誠君及び東洋大学名誉教授加藤秀治郎君から意見を聴取した後、質疑を行った。

- 今後の専門委員会の進め方について協議を行った。

○平成29年8月31日(木) (第5回)

- 参考人専修大学法科大学院教授棟居快行君及び一橋大学大学院法学研究科教授只野雅人君から意見を聴取した後、質疑を行った。

- 今後の専門委員会の進め方について協議を行った。

○平成29年9月11日(月) (第6回)

- 参考人大東文化大学大学院法務研究科教授・副学長浅野善治君及び伊藤塾塾長・弁護士伊藤真君から意見を聴取した後、質疑を行った。

- 今後の専門委員会の進め方について協議を行った。

(3) 参議院改革協議会設置要綱

参議院の組織及び運営の改革に関する協議会の設置要綱

第1 名称及び目的

参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、参議院議長（以下「議長」という。）の下に参議院の組織及び運営の改革に関する協議会（以下「参議院改革協議会」という。）を置く。

第2 構成

- (1) 参議院改革協議会は、協議員15人以内をもって組織する。
- (2) 前項の協議員は、議院運営委員会理事会において協議した結果に基づき、議長が委嘱するものとする。

第3 運営

- (1) 参議院改革協議会の調査検討の対象は、参議院の組織及び運営の改革に関する次の事項とする。
 - ① 議長が各会派代表者懇談会を開いた上で又は独自に、必要と認めて付議する事項
 - ② 参議院改革協議会が必要と認める事項
- (2) 参議院改革協議会の座長は、同協議員の中から議長が委嘱するものとする。
- (3) 議長、副議長及び議院運営委員長は、随時、参議院改革協議会に出席し、発言す

る。

- (4) 参議院改革協議会は、必要と認める者から意見を聴取することができる。
- (5) 参議院改革協議会における調査検討の結果、その意見を決定するには、全会一致となるよう努めるものとする。
- (6) 参議院改革協議会の運営についてこの要綱に定めのあるもののほかは、国会法による委員会の運営に準拠するものとする。
- (7) 議長は、参議院改革協議会から調査検討の結果の報告を受けたときは、各会派代表者懇談会に諮り、適切な措置を採るものとする。

第4 その他

- (1) 参議院改革協議会の設置は、議院運営委員会の決定によるものとする。
- (2) 参議院改革協議会の設置については、本会議に報告するものとする。
- (3) この要綱において「各会派代表者懇談会」とは、議長が主宰し、副議長、各会派の代表者と議院運営委員長が出席して従来慣行として開かれているものをいう。